

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI		
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)
1 志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1-①地元就職推進	・鹿児島労働局との「雇用対策協定」締結と運営協議会を通じた実効性ある施策の展開	雇用促進事業【再掲】	港湾商工課	0	7月10日に志布志市雇用促進運営協議会を開催(委員13名参加)	若者がハローワークに登録し易いようネット環境の構築を検討していく。	C	0	市内高校の県内就職率 13.9%	市内高校の県内就職率 18.0%
		・地元高校生に対する「志布志の経済・雇用・賃金」等のPR活動実施、インターンシップの推進	雇用促進事業	港湾商工課	1,876	○6月2日に志布志運動公園体育館において市就職合同説明会(42社の参加企業と70人の参加者によるイベント)を開催し、1月14日に志布志中学校(対象:2年生)において郷土学習(郷土の産業講和)の中で企業紹介を行った。	説明会の参加者数は年々増加傾向にあるも、市内高校の就職率が少ないことから、更なる広報活動(PR)を行うとともに継続していくことが必要。	C	291		
		・WEBを活用した地元企業の情報発信支援事業(雇用、就業環境など)		港湾商工課	0	合同就職説明会参加企業紹介パンフレットの作成	HP・SNSを活用	C	0		
		・進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	都城広域移住・定住促進パートナーシップ事業	港湾商工課	2,091	都城広域3市1町の行政・企業が連携し以下のイベントを実施 ○移住・Uターン就職座談会 ○採用力アップセミナー ○中小企業若手社員合同研修会	○座談会の参加者数が少なかったこともあり、本年度はなるべく早期に行うことを提案。 ○合同研修について参加者からの評価は良かった。	C	1,952		
	1-②新規就農総合支援	・新規就農支援金の対象者拡充(配偶者へ対象拡大)	新規就農支援金	農政畜産課	3,000	5件の申請があり2,500千円を交付した。	対象者の把握が困難	C	2,500	新規就農者 (独立自営及び後継者含む) 15人	新規就農者 (独立自営及び後継者含む) 20人
		・農業公社研修の拡大・充実(研修ハウス増設、募集人員拡大)	農業公社研修ハウス整備事業	農政畜産課	0	事業検討中	いちご研修の創設	E	0		
		・農業生産法人による雇用の受入支援(就農における受け皿)		農政畜産課	0	新たな農業研修制度と併せて検討中。	雇用就農との区分の明確化。	E	0		
		・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	新規就農総合支援事業	農政畜産課	38,894	認定新規就農者26人に35,284千円を交付した。令和元年度新たに6人に交付した。		B	35,284		
		・新規就農総合支援事業(新規就農者への給付金支給等)	農業公社運営事業	農政畜産課	30,781	新規就農者研修事業、農作業受託事業、農地流動化事業の実施に関する農業公社運営経費の一部を負担した。		C	31,322		
	1-③農林水産業の成長産業化	・畑地かんがい施設の水利利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい推進作物生産拡大事業	農政畜産課	680	2件(動力噴霧器、野菜移植機導入)に対して助成、約12,000㎡の水利利用面積の拡大が図られた。	平成31年度で事業終了。	C	434	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)227億円(最新H29)	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)223億円
		・畑地かんがい施設の水利利用の推進(高収益品目の導入、安定生産の実現)	畑地かんがい用散水器具設置支援事業	農政畜産課	0	曾於南部地区において、給水栓や散水器具設置について戸別訪問を実施し、推進を図った。	令和2年度で、事業完了であるため、給水栓等の申込は、平成31年度まで	C	0		
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	ブランド推進事業	農政畜産課	191	オレイン酸数値の測定(枝肉)の実施	飼育管理技術の向上	C	187		
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	高品質生産対策事業	農政畜産課	21,014	高品質の素畜が確保された	畜産の生産基盤のため継続	C	19,326		
		・農林水産業の6次産業化の取組支援	全共出品強化対策事業	農政畜産課	0	平成29年度で終了。	—	F	0		
・農林水産業の6次産業化の取組支援		はも販売促進事業	耕地林務水産課	50	依然としてはもの漁獲量が少ないため、イベント等の促進事業は行っていない。	はもに限らず他魚種も含めてのブランド化、高付加価値化を模索する。	E	0			
・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進		茶機能実証事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0			
・茶機能実証事業等による需要拡大及び新商品開発促進		茶レンジ風邪なし運動事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0			
・日本一早い志布志の夏そばの生産販売拡大		志布志の夏そば事業	企画政策課	2,700	志布志市そば生産組合へ、1,713千円の補助金交付。作付者数36戸 作付面積17.6ha 収量12,406.5kg オール志布志メイドの作物として特産品化を図った。	R1～R3の3年間段階的に補助率を下げる。市長協議によりR3以降50%の補助率で継続決定。	C	1,713			
・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)		農林水産物販路開拓促進事業	農政畜産課	74	平成30年度で事業完了	市営農推進本部で事業検証及び新たな取り組み	F	0			
・農林水産物の販路拡大支援(国内外商談会出展支援及び輸出に向けた生産体制構築支援等)	茶輸出支援対策事業	農政畜産課	0	平成29年度で終了。	—	F	0				
・法人化の支援(人・農地プランにおける農業経営法人化支援事業等の活用)	農業経営法人化支援事業	農政畜産課	0	平成28年度で終了。	—	F	0				
・総合的病害虫・雑草管理(IPM)による減農薬体制支援	循環型農業推進事業	農政畜産課	302	平成30年度で終了。	—	F	0				

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI			
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値		
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)	KPIに対する実績
1 志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1-③農林水産業の成長産業化	・ころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)総合支援事業	耕地林務水産課	1,857	特用林産物の産地づくり推進事業(オートモア)3台、(乗用モア)1台、(マルチスプレー)1台導入、シキミ新植0.5ha	関連事業の導入を駆使しながら、生産体制整備及び機械更新等を充実していく。	C	1,600	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)227億円(最新H29)	第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)223億円	
		・ころざし花木ブランドの産地づくり推進(シキミ等枝物生産面積及び生産量の拡大支援)	特用林産物(枝物)苗木生産支援事業	耕地林務水産課	0	令和元年度は苗木生産支援事業は行っていない。	良質の商品を生産するために、県外の良質の苗木の新植を進めている。	E	0			
		・岩ガキ、アサリの養殖など「育てる漁業」の取組支援	育てる漁業の挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～	耕地林務水産課	13,208	イワガキ2,500個、ヒオウギガイ1,000個の出荷があった。	出荷先の新規開拓を進める必要がある。	A	0			
	1-④企業誘致	・企業進出可能性調査の実施			港湾商工課	0	平成29年度で終了。	—	F	0	誘致企業における新規雇用数(増設含む) H28 101名 H29 111名 H30 72名 H31 40名 累計 324名	誘致企業における新規雇用数(増設含む) 5年間で550名
		・臨海工業団地拡充プラン策定、工業団地整備事業(用地取得・造成・分譲)	志布志市臨海工業団地整備事業	港湾商工課	67,971	○臨海工業団地5工区の排水路・道路及び開発用地の用地取得を完了 ○臨海工業団地4工区の一部造成を完了 ○臨海工業団地5工区の一部排水路敷設・一部道路築造等工事を完了	臨海工業団地5工区Bの造成工事の進捗次第で、5工区Aの整備及び分譲手続き時期を見直し	A	604,491			
		・企業立地促進補助金等交付事業の拡充(雇用者数に応じた補助金限度額の引上げ)	企業立地促進事業	港湾商工課	86,220	立地企業に対し、各種補助金(工場等設置費補助金、工場等用地取得費補助金、雇用促進補助金)を交付 ○工場等設置費補助金の交付(5社、計137百万円) ○工場等用地取得費補助金(2社、計14百万円) ○雇用促進補助金(10社、計16百万円)	経済状況により大きく変化する可能性有り 企業立地数増加に伴う補助金支出に対する財源確保が必要	C	168,240			
		・企業立地推進事業(関東・関西で開催するセミナーや企業訪問を通じた企業誘致推進)	企業立地推進事業	港湾商工課	2,305	企業訪問の実施、企業誘致パンフレットの作成等	企業誘致をさらに促進する必要有り	C	2,189			
	1-⑤志布志港輸出拡大	・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港物流実態調査業務委託事業	港湾商工課	0	平成27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	国際コンテナ貨物取扱量 108,209TEU(H31暦年速報値)	国際コンテナ貨物取扱量 100,000TEU	
		・新若浜地区国際コンテナターミナルを核とした物流の拡大(タイヤ等ゴム製品、農林水産物)	志布志港湾振興協議会事業	港湾商工課	2,300	○8月30日志布志港湾振興協議会総会の開催 ○11月11日大阪市において開催された県企業立地懇話会において、志布志港PRブースの出展 ○11月12日大阪市において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主への訪問	経済状況により大きく変化する可能性がある。	C	2,300			
		・新規航路の開設に向けた取り組み及び既存定期航路の活性化策の検討・実施	志布志港ポートセールス推進協議会事業	港湾商工課	1,500	○11月12日大阪府において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施	経済状況により大きく変化する可能性がある。	C	1,500			
		・新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	港湾商工課	37,479	○コンテナ助成:10月末時点で、令和元年度取組計画書を徴収し、輸出24社、輸入55社へ補助金を交付 ○コンテナ貨物取扱量は約108,208TEUとなり、取扱量が増加 ○冷凍・冷蔵電源施設使用料助成金を交付	他港の補助額が本市と比べ高額であるため、高額補助のある港へ流れる可能性もある	A	39,907			
		・海外への販路拡大支援(マーケット調査、国内外商談会・各種研修会実施)	志布志港輸出促進支援事業	港湾商工課	568	○延べ7社が事業を活用した。	輸出を検討している事業所等の掘り起し、事業の活用の推進	C	1,199			
	1-⑥国内貨物志布志港利用促進	・物流実態調査の実施	志布志港物流実態調査業務委託事業【再掲】	港湾商工課	0	平成27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	国内貨物移入量 296.7万t(H30暦年速報値)	国内貨物移入量 318万t	
		・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会事業	港湾商工課	15,300	○各種イベント開催及び広報活動の実施 ○レンタカー助成事業等の実施 ○新造船及びイベント等による個人利用客の利用が増加 ○胸壁画の製作によるさんふらわあと市のPR	新造船就航以降の志布志・大阪航路の安定的な維持・確保	A	16,537			
		・荷主・船社訪問による航路の存続、荷物の確保	鹿児島県志布志大阪航路利用促進協議会事業	港湾商工課	7,360	○TV番組作成、TVCM等による広報活動、さんふらわあ乗船モニターツアーの実施 ○さんふらわあライナー(鹿児島ー志布志)の助成事業等の実施 ○モーダルシフトが進行していることにより貨物取扱量の増加	新造船就航以降の志布志・大阪航路の安定的な維持・確保	A	7,360			
		・南九州地域の物流拠点としての倉庫業等の誘致促進	志布志市臨海工業団地整備事業【再掲】	港湾商工課	67,971	○臨海工業団地5工区の排水路・道路及び開発用地の用地取得を完了 ○臨海工業団地4工区の一部造成を完了 ○臨海工業団地5工区の一部排水路敷設・一部道路築造等工事を完了	臨海工業団地5工区Bの造成工事の進捗次第で、5工区Aの整備及び分譲手続き時期を見直し	A	604,491			
	1-⑦創業・経営支援	・創業支援相談等事業	創業支援相談等事業	企画政策課	0	平成27年度事業完了。(先行型)	—	F	0	市全体の創業件数 H27・・・1件 H28・・・6件 H29・・・13件 H30・・・2件 H31・・・3件 累計 35件	市全体の創業件数 5年間で50件	
		・創業支援相談等事業	小規模事業経営改善普及事業	港湾商工課	1,500	経営指導員による相談事業や事務の代行等を実施した。(金融斡旋36件、地区及び広域指導35回の312人)	伴走型の補助事業で令和2年度の市費分は廃止し、県費だけで事業実施。	F	1,500			

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI		
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)
1 志布志にしごとをつくり、安心して働けるようにする	1-⑦創業・経営支援	・ワンストップ相談窓口事業		港湾商工課	0	年7回の相談窓口を設け3人で10.5Hの相談を実施した。	相談会日程等の事前告知を工夫する。	C	65	市全体の創業件数 H27・・・1件 H28・・・6件 H29・・・13件 H30・・・2件 H31・・・3件 累計 35件	市全体の創業件数 5年間で50件
		・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	販路拡大支援事業	港湾商工課	3,000	各地で販路拡大のための商談会等に参加し、商談件数431件のうち成約27件の実績があった。	類似事業との統廃合を検証	B	3,000		
		・販路拡大支援事業(商談会等出展費用補助)	特産品振興事業	港湾商工課	15,595 (予算額)	輸出エキスポ出店助成計画を行うも出店に至らず。	事業管理不足	E	0		
		・小規模事業持続的発展支援事業(事業承継支援)	小規模事業持続的発展支援事業	港湾商工課	0	平成28年度からは、小規模事業経営改善普及事業と統合。	—	G	0		
		・地域金融機関及び中小企業基盤整備機構など関係機関との連携による企業支援		港湾商工課	0	ワンストップ相談窓口事業として、年7回の相談窓口を設け3人で10.5Hの相談を実施した。	相談会日程等の事前告知を工夫する。	C	65		
	1-⑧商店街活性化	・空き店舗調査事業(既存店舗アンケート等含む)	空き店舗調査事業	港湾商工課	0	空き店舗の調査に関し、統一した算出方法で実施した。	常に空き店舗を把握しておくことで、創業支援への誘致にも活用できた。	C	0	商店街における新規開店・再開軒数 H27・・・未確定 H28・・・4軒 H29・・・4軒 H30・・・2軒 H31・・・3軒 累計13軒	商店街における新規開店・再開軒数 5年間で5軒 空き店舗率(志布志上町通り) 27%
		・店舗リフォーム助成事業	店舗リフォーム助成事業	港湾商工課	1,987	4件の相談があり、3件が補助対象となった。	PR活動をもっと図り、周知徹底を図りたい。	C	900		
		・多機能型拠点施設整備事業(空き店舗の情報発信拠点化)	多機能型拠点施設整備事業	港湾商工課	0	平成30年度で事業完了した。ふじやま学校の後任としてSOLクリエイターズが事業承継した。	官民協働での効果的な事業を検討していく。	F	0		
		・商店街への新規出店促進策の調査・検討・実施		港湾商工課	0	商店街ブランナーによる状況調査を実施。	要継続	C	0		
		・商店街における空き家、空き地等の活用		港湾商工課	0	商店街活性化イベントを実施したり、創業支援事業による新規事業者への補助を行ったりすることで、空き家、空き地等の活用を図った。	商店街の組織化に至っていない。	C	1,000		
		・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンブラリー実施)	緊急商工業資金利子補給金交付事業	港湾商工課	9,365	融資利率1%以内利子相当額の利子補給金を交付し、商工業者の体質の強化及び経営の安定を図った。	事業費の再検討	C	8,000		
		・商工業支援・消費流入拡大(資金利子補給、スタンブラリー実施)	消費流入促進事業	港湾商工課	0	29年度で事業終了。	—	F	0		
	・グルメ普及推進事業(Show-1グランプリへの参加等)	グルメ普及推進事業	港湾商工課	5,488	(1)「志布志はグルメ」～グルメ戦略港湾 新時代 タベキリマスの戦い～を実施(10月1日～11月30日)期間中のランチパスポートでは216枚のとくてんチケットを回収した。 (2) 第11回全国ご当地どんぶり選手権出場(1月10日～1月19日 東京ドーム)志布志発かごしま黒豚三昧(三位獲得)	殿井入りは達成できなかった。	C	4,438	空き店舗率(志布志上町通り) 16%		
	2 志布志への新しいひとの流れをつくる	2-①都市住民向けPR	・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)	情報発信事業	企画政策課	1,296	シンガーデンでの情報発信については平成30年度で終了し、令和元年度はLINEでの情報発信を強化。R2.3.31時点のお友だち数742人	新たな情報発信の在り方を模索中であり、R3以降には実行したいと考える。	C	785	志布志市移住コンシェルジュ(仮称)への相談件数 60件 ころざし農業大学受講者数 100人
・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)			移住パンフレット作成事業	企画政策課	96	パンフレット600部作成。	レイアウトや内容を充実した結果、移住者向けにPRを図ることができた。	C	179		
・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)			市ホームページ管理事業	企画政策課	2,981	R1年度月平均のアクセス数107,825アクセス(H29年度101,082アクセス、H30年度89,006アクセス)	アンケートの結果等から、見にくい、探しにくいとの意見多数。根本的な見直しが必要と考える。	C	3,008		
・ホームページやSNS、情報発信プラットフォーム「シンガーデン」、全国版移住サイト等での移住者向け情報発信の充実強化(シティプロモーション映像の製作、仕事、住まい、体験談、子育て支援策等の充実)			目指せ日本一チャレンジ応援事業	企画政策課	0	平成29年度で終了。	—	F	0		
・移住に伴う際の住居・仕事などの総合案内人「志布志市移住コンシェルジュ(仮称)」の配置			地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課	18,921	婚活・移住相談員として1名の隊員が積極的に活動した。また、企画政策課でも総合的に相談に応じた。	移住相談員は任期満了を迎えるため、別途相談窓口を設ける必要がある。	B	14,908		
・都市部での移住セミナー参加拡大			都市部での移住セミナー参加	企画政策課	172	都市部での合同セミナーに3回参加し、市単独のセミナーを1回開催した。志布志の良さを伝えるため、地域おこし協力隊の移住者としての体験談を話す機会を設けた。	東京事務所等と連携し、効率の良いセミナー参加・開催を検討する必要がある。	B	216		
・地域おこし協力隊の活用【再掲】			地域おこし協力隊事業【再掲】	企画政策課	18,921	隊員の任期満了により1名が本市に定着。年度末現在隊員数3名、新たに1名を募集し、採用を決定した。	隊員としての任期満了後の定着や起業を支援していく必要がある。	B	14,908		

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI		
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)
2 志布志への新しいひとの流れをつくる	2-①都市住民向けPR	・高規格道路等での移住に関する看板設置		企画政策課	108	実施なし。	より効果的な事業への見直しが必要。	E	0	志布志市移住コンシェルジュ(仮称)への相談件数 60件	ころざし農業大学受講者数 100人
		・お試し移住体験ツアー及び受け入れ体制の充実・強化(NPO等外部団体育成による体験者増加)	UIJターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)	企画政策課	200	お試し移住ツアーに4組7名が参加した。	お試しツアー利用者に対し、移住へのフォローに努める必要がある。	B	131		
		・新規就業総合支援プロジェクト、団体受入拡大プロジェクトのPR実施(WEBを活用したPR、都市圏セミナーへの出展)		農政畜産課	0	市農業公社がホームページを活用し、積極的な情報発信を行った。		C	0		
		・ころざし農業大学(仮称)プロジェクト(座学や体験等を盛り込んだカリキュラム構築、旅行会社との連携による短期・中期・長期メニュー開発(観光→移住のフルセットプロモーション展開))		農政畜産課 企画政策課	0	農政:方向性検討	関係部署及び係、団体による取組方針の共有	E	0		
		・第一次産業の生産物販売促進、ふるさと納税事業の拡充、移住定住のPR、イベント情報提供		港湾商工課 企画政策課	0	ふるさと納税を通じて志布志市の特産品の認知度が上がってきているが、その後の販路の拡大に繋がるような取り組みが必要	ふるさと納税を通じて志布志市の特産品の認知度が上がってきているが、その後の販路の拡大に繋がるような取り組みが必要	A	2,117,770		
	2-②移住定住拡充	・移住定住促進事業補助金の見直し(若者世代へのシフト、市外流出防止策等)	移住定住促進事業	企画政策課	24,052	移住定住促進事業41件、29,500千円の補助金を交付。家賃助成事業15件2,322千円の補助金を交付した。移住定住促進事業について、移住者向けの制度と新婚世帯向けの制度に見直した。	市内定住者のうち、要件から外れる世帯があるため、十分な周知が必要である。	A	31,822	政策実施に伴う移住者数 H27...21人 H28...9人 H29...12人 H30...67人 H31...66人 累計175人	政策実施に伴う移住者数 72人
		・地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊事業	企画政策課	18,921	隊員の任期満了により1名が本市に定着。年度末現在隊員数3名、新たに1名を募集し、採用を決定した。	隊員としての任期満了後の定着や起業を支援していく必要がある。	B	14,908		
		・UIJ推進事業(学校跡地リノベーション、多世代交流の場及びUIJターン者の交流の場として活用)	UIJターン推進事業(学校跡地利活用基本設計)	企画政策課	0	潤ヶ野地区において、地域コミュニティモデル事業推進委員会を設置し、2回の先進地研修や3回の委員会を開催した。	個別施設計画策定に向け、意見集約に努める必要がある。	E	122		
		・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成		企画政策課	0	協力隊が空き家再生についての検討を行ったが、適当な物件が見つからない状況である。	引き続き物件の選定と各種補助の活用が必要	F	0		
		・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設【再掲】	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	10,729	住宅リフォーム助成事業申込 78件	利用できる住宅の要件の簡素化及び耐震診断、耐震改修の促進	C	10,629		
		・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)【再掲】	建設課	2,000	空き家リフォーム助成事業申込 4件	利用条件の簡素化・次年度より住宅リフォームのメニューとして統合	C	2,000		
		・空き家バンク推進(空き家状況調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬制度)【再掲】	空き家バンク事業	企画政策課	0	バンク登録19件、累計80件。固定資産税納税通知にチラシを同封し、空き家に関する相談窓口の周知を行った。	周知を図るため、各自治会・校区公民館あてに制度の説明を行う。	B	0		
	・定住促進住宅用地の分譲	定住促進住宅用地整備事業	企画政策課	519	尾野見分譲地(7区画)の分譲を開始し、3区画を売却済み。	尾野見の残り4区画の分譲をすすめ、新たに新橋に分譲地を整備開始予定。	B	0			
	2-③観光パワーアップ	・ダグリ岬公園周辺整備基本計画の策定と整備推進	ダグリ岬公園等周辺整備事業	港湾商工課	41,569	ダグリ岬海水浴場近傍の土地購入整備はR2に実施	景観の整備	C	27,121	観光地点別入込客延べ人数 802千人(暦年)	観光地点別入込客延べ人数 120万人
		・海洋資源の保護や活用に関する協議会設立	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	協議会設立までには至らず未着手	ブランド推進協議会で検討する必要がある	E	0		
		・マリンスポーツを活用したモニターツアーの実施	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	モニターツアーの実施に至らず未着手	志布志市観光特産品協会と連携し実施していく	E	0		
		・音楽フェス開催事業	音楽イベント実施事業	港湾商工課	0	平成27年度及び平成28年度に実施し終了。	—	F	0		
		・JR志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の整備(駅舎等整備事業の推進)	志布志駅舎等整備事業	港湾商工課	0	イベント広場の用地購入。	イベント広場の利活用について検討が必要。	C	8,456		
		・歴史の街並みを生かした観光振興(しぶし千軒まちの保全と観光資源化)	歴史の街並みを活かした観光振興事業(福山氏庭園内主屋保存修理調査業務委託事業)	生涯学習課	32,681	福山氏庭園内の主屋について、解体調査工事を終了した。	令和2年度に本格的な保存修理工事に着手し、令和4年4月の公開を目指す。	C	32,681		
		・大隅4市5町による観光DMO組織の設立と運営	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業	港湾商工課	250	平成30年8月にDMOが設立。大隅広域観光開発推進会議と連携し、誘客事業の実施。	大隅全体の観光客の誘客に至っていない。	C	4,291		
	・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	スポーツ合宿誘致事業	港湾商工課	6,300	延べ人数11,321人が志布志市で合宿参加を行った。	九州内からの合宿誘客	A	4,905			

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI	
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果		
3 結婚・ 出産・ 子育て・ 健康・ 教育の 希望を かなえる	2-④団体受入 拡大	・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	人工芝サッカー場新設工事	生涯学習課	0	平成30年度で終了。	—	F	0	スポーツ合宿受入 11,321人 団体受入人数 28,400人
		・スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	有明野球場改修工事	生涯学習課	3,525	改修工事や新たな備品の購入はなかった。 年度末の合宿の受け入れができなかったが、前年に近い6,316人の利用があった。(平成30年度:6,616人)	観光部局との連携により、スポーツ交流等による更なる地域活性化を図る。	C	0	
		・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備	ダグリ岬公園等周辺整備事業【再掲】	港湾商工課	0	モニターツアーの実施に至らず未着手	志布志市観光特産品協会と連携し実施していく	E	0	
		・観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備		港湾商工課	0	サイクリングモニターツアーを開催した。 関西から4名のモニター及び鹿屋体育大学生が参加	立ち寄り施設のサイクリストに対する対応の充実。情報発信	B	8,433	
		・グリーンツーリズムの広域協議会設置と推進体制強化	ツーリズム推進事業	農政畜産課	668	志布志市志ツーリズム協議会に補助金を交付し、協議会において修学旅行受け入れ等を行った。		C	429	
	3-①結婚支援	・結婚教室の開催(未婚者への婚活や新婚夫婦への妊活等)	結婚支援事業(結婚教室開催事業)	企画政策課	0	実施なし。	令和2年度より国の少子化対策交付金の活用を図るため、交付金申請を行った。	E	0	婚活イベントによるカップル成立数 5組
		・結婚相談員の委嘱及び結婚相談の実施	結婚支援事業(結婚相談室開催事業)	企画政策課	0	実施なし。	令和2年度より国の少子化対策交付金の活用を図るため、交付金申請を行った。	E	0	
		・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	結婚支援事業(出会いサポート事業)【男女共同参画推進係】	企画政策課	0	2団体により事業を実施し、補助金100千円を交付した。	R2より国の少子化対策交付金の活用を図るため、交付金申請を行った。	C	100	
		・各種団体と連携した出会いサポート事業(カップリングパーティーの実施等)	出会いサポート事業【地域政策係】	企画政策課	120	2団体により事業を実施し、補助金100千円を交付した。	R2より国の少子化対策交付金の活用を図るため、交付金申請を行った。	C	100	
		・農林漁業従事者婚活ツアーの実施	UIターン推進事業(お試し移住、後継者婚活ツアー)【再掲】	企画政策課	200	実施なし。	国の少子化対策交付金の中で、事業実施を検討する。	E	0	
		・新婚世帯家賃助成事業の創設(若年層移住、婚姻促進及び少子化の緩和対策)		企画政策課	0	実施なし。	令和2年度より国の少子化対策交付金の活用を図るため、交付金申請を行った。	E	0	
		・女性の活躍推進(女性就業支援全国展開事業の活用、再就職・再チャレンジ・エンパワーメント(勇気づけ)支援)	女性の活躍推進事業	企画政策課	0	地域女性活躍推進交付金(内閣府)を活用し、事業所等を対象とした女性活躍推進セミナー(3回)を開催し、93人の参加があった。	研修への参加する事業所及び参加者の確保が課題となる。	C	437	
	・ワークライフバランスの推進に向けた企業における意識啓発・職場環境改善の取組み	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企画政策課	0	市報しぶしの令和2年2月号にワーク・ライフ・バランスに関する特集記事を作成し、市民等への周知を行った。	ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信を行い、周知を図る。	C	0		
	3-②ウエルカム 赤ちゃん	・不妊治療費助成の拡充(対象となる治療法の拡大)	不妊治療費助成事業(拡充)	保健課	3,717	22件(実21人)の申請があった。	助成対象内容に検討(男性不妊治療等)	C	3,256	出生数(H31年度) 226人 【住民基本台帳】
		・妊娠期の歯科検診無料受診券の発行	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(妊娠期の歯科検診事業)	保健課	122	対象者225人中66人の受診であった。(受診率29.3%)(前年度26.9%)	昨年度より受診者は増えているが、まだ低い。今後も受診勧奨を続ける。	C	138	
		・子育て支援メールマガジンの配信	ウエルカム赤ちゃん事業(子育て支援メールマガジン配信事業)	保健課	0	登録者224人(前年度169人)	H30年度からアプリに変更し、登録者数が向上している。R2年度6月からは追加オプションを予防接種のお知らせ機能に変更する。	C	130	
	3-③子育て支援、 多子世帯 応援	・子ども・子育て支援事業計画に基づく保育園の定員増		福祉課	0	実績に合わせた見直しを行い、120名の増加	少子化に伴う、適正な定員の検討	C	0	理想と現実の子 供数差異 0.70人(20%改 善) ファミリーサ ポート登録数 168人 保育園の定員 1,451人 ファミリーサ ポート登録数 200人 保育園の定員 1,200人
		・ファミリーサポートセンター事業の拡充(空家・空店舗活用)	地域子育て支援拠点事業	福祉課	0	つどいの広場を月1回開催した。		C	121	
		・病時保育事業の拡充(松山地区、有明地区の2箇所の拡充)	病児保育事業	福祉課	8,820	479名の利用実績があった。	医療機関との連携、保育士の確保	C	8,989	
		・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備	放課後児童健全育成事業(松山小家庭科室移設工事)	福祉課	0	平成28年度で終了。	—	F	0	
・放課後児童クラブの対象年齢拡充に伴う空き教室確保及び専用施設の整備		放課後児童クラブ施設整備事業(あゆみ児童クラブ)	福祉課	0	平成28年度で終了。	—	F	0		
・子育て支援策の情報発信強化(定住促進と連携)			福祉課	0	ホームページ	情報発信の方法の検討	C	0		
・保育料の第3子無料化拡充		子どものための教育・保育事業(幼児教育無償化に伴うシステム改修委託)	福祉課	0	平成28年度で終了。	—	F	0		
・出産祝金の拡充	出産祝金支給事業	福祉課	15,400	第1子・第2子 156名、第3子 72名	総合的な子育て支援策での検討が必要	C	15,050			

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI		
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)
3 結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て ・ 健 康 ・ 教 育 の 希 望 を か な え る	3-③子育て支援、多子世帯応援	・保育所等訪問支援事業の拡充(障がい児)	地域生活支援事業(巡回支援専門員整備事業)	福祉課	876	専門スタッフ(医者・セラピスト・保健師等)の巡回を6小学校・6保育園に行い、段階的な助言を行った。	支援策が継続して、児童に図られているか、効果的な振り返りが課題。	C	926	ファミリーサポート登録数 168人 保育園の定員 1,451人	理想と現実の子供数差異 0.70人(20%改善) ファミリーサポート登録数 200人 保育園の定員 1,200人
		—	母子保健事業	保健課	25,751	妊婦健診、乳幼児健診、教室、相談事業等2月まで計画どおり実施。3月は新型コロナウイルス感染症予防対策により中止とした。今年度から乳児健診(3~5か月児)は個別健診としている。(受診率83.4%)(前年度96.8%)	乳児健診を個別健診にしたことで、通知がないこともあり、受診率が下がっている。受診勧奨方法を検討する必要がある。	B	22,897		
		—	子ども医療費助成事業	福祉課	107,940	申請59,439件、助成額105,123,605円	高校卒業時まで無償化を実施	C	113,072		
		—	児童発達支援利用者負担額助成事業	福祉課	1,606	児童発達支援利用者負担助成 円/件 放課後等デイサービス利用者負担助成 円/件	制度の充実化を図ることにより、支援利用者の経済的な援助を図っていく。	C	1,651		
		—	母子生活支援事業	福祉課	9,579	1世帯2名の入寮	施設の老朽化	C	11,685		
		・ふれ愛セミナーの拡充(開催中学校の増加)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(ふれ愛セミナー事業)	保健課	0	1校で実施。		C	83		
		・【改訂】親子ふれあいサッカー事業(発達に応じた成功体験の場の創出、子育て中の親子交流や仲間づくり)	ウエルカム赤ちゃん事業【再掲】(親子ふれあいサッカー事業)	保健課	347	平成30年度で終了。	—	F	0		
		・地域の退職者、団塊世代の活用(孫育てをするシニア世代への啓発)		企画政策課	0	実施なし。	事業の必要性や実施体制等の再構築が必要。	E	0		
	・多子世帯の給食費負担軽減	多子世帯の給食費負担軽減	教育総務課	7,155	小学生181名、中学生2名に対し補助を行った。	対象児童生徒の把握を適切に行う。	C	7,185			
	3-④生涯現役！ 高齢者・障がい者 職場適応応援	・【改訂】特定健康診査受診率向上事業(訪問受診勧奨の強化等)	【改訂】特定健康診査受診率向上事業(訪問受診勧奨の強化等)	保健課	3,258	人口知能・ソーシャルマーケティングにより受診勧奨のターゲット選定、心理特性に合わせたメッセージで受診勧奨し、効果検証を行う業務を業者委託にて実施。5102人に受診勧奨し、受診勧奨を実施した月は、昨年度と比較し、121名受診者が増加した。	効果的な事業を行うため、受診勧奨時期の検討が必要である。	C	3,258	特定健診受診率 49.4%【暫定】 ふれあいサロン数 67団体	特定健診受診率 70% ふれあいサロン数 100箇所
		・高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業(高齢者参加活動への特典)	高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	保健課	87	24グループが登録し、7,003人(延べ)が活動に参加した。	申請数が増加することにより、事務が煩雑になっている。	C	667		
		・ふれあいサロン事業の充実・拡大(空き家活用、メニューの拡充及び買い物支援)	ふれあいサロン事業	福祉課	2,840	4箇所増加。67箇所設置	新規箇所立ち上げ時のまとめ役等的人資源の掘り起こし。	C	2,900		
		・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)	高齢者労働能力活用事業	福祉課	18,600	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施。(会員数H30 340人→H31 360人)	会員確保及び就業の拡大取り組みを実施していく。	C	15,900		
		・シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大(現役世代雇用サポート拡大、住民参加型福祉サービス事業の創設、就業資格取得、講習会開催拡大)	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	福祉課	2,360	コーディネーターにより、市内外の企業訪問を実施するなど、就業先の確保を実施。	受託事業者からの依頼は増加している、更なる就業形態の確保・提供に努めていく。	C	4,000		
		・障がい者就労先発掘・企業理解促進・障がい者就労特化型専門員(ジョブコーチ)の設置	障がい者就労相談支援事業	福祉課	0	当面は類似する他の事業等を充実させた。	当面は類似する他の事業等を充実することで対応したい	G	0		
・障がい者優先調達法の推進、啓発		障がい者優先調達推進事業	福祉課	0	課長会での周知及び次年度予算編成方針における留意点として障がい者支援施設への発注を促した。	就労支援施設で受注可能な役務や物品等を把握して庁内各課へ情報提供することで各課の発注促進を図る。	C	0			
・精神障がい者が地域で就労や生活支援をするため精神障がい者のピアサポーター(当事者相談員)設置	障がい者生活支援事業	福祉課	973	そお地区障がい者等基幹相談支援センターのピアサポーターによる長期入院患者の在宅支援活動	ピアサポーターが継続して活動できるよう人員基準の充実を図る。	C	925				
3-⑤ころざしアップ教育推進	・「志学教室」(土曜学習教室)の開講(若い世代の子育て支援)	土曜学習教室事業	学校教育課	4,154	市内の中学生96人が受講し、45%の出席率であった。なお、年間20回のうち18回実施(8月の大雨、3月の新型コロナウイルス感染症予防)	受講率を高めるために(令和元年度は12%全生徒数793人のうち96人が受講)、土曜学習教室の意義や良さを生徒や保護者に伝える必要がある。	B	2,467			

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI	
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果		
3 結婚・出産・子育て・健康・教育の希望をかなえる	3-⑤ころざしアップ教育推進	・家庭教育学級(おやじ学級)開設委託事業(保護者への教育)	家庭教育学級開設委託事業	生涯学習課	1,380	市内の3幼稚園、9の保育園および認定子ども園、16小学校、5中学校の33学級で家庭教育学級が開設され、延べ4,674人が参加した。内容は年8回程度で、子育てや食育、しつけ、人権教育、情報モラル教育に関する学習等充実した内容となった。おやじ学級については、平成30年度から家庭教育学級に統合して活動している。	学級の取組状況や内容、回数等に差異があるので、他の学級の取組内容の情報提供等を行う。	C	1,380	小6国語65% 【国:63.8%】 小6算数64% 【国:66.6%】 中3国語65% 【県:70%】 中3数学53% 【県:57%】 「志学教室」参加者数(中学生)91人・3箇所 学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)学力向上日本一 「志学教室」参加者数(中学生)200人・3箇所
		・キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業(土曜体験広場)	キラリ輝く「しぶしっ子」育成事業	生涯学習課	1,800	市内21校区(区)公民館のうち20校区(区)が事業を実施した。各校区(地域)の実情に応じて、特色ある体験活動が実施された。	地域によって取組状況等に差異があるため、取組内容の充実と他地域の実施状況について、情報提供を行っていく必要がある。また、未実施の校区は地域に対象となる青少年がいないため、取組が困難である。	B	1,800	
		・生涯学習講座の拡充により「教養講座」の開始	生涯学習推進事業、創年市民大学事業	生涯学習課	26,250	生涯学習講座 公募講座140講座2,109人、短期講座4講座27人、体験講座26講座267人、合計170講座2,403人が受講 創年市民大学 15講座 学生数71人(うち新規入学者数8人)が受講	人口が減少する中で、講座受講生も減少している。	C	26,507	
		・クリエイティブ活動事業による情報発信	クリエイティブクラブ活動事業	生涯学習課	0	平成28年度で終了。	—	F	0	
		—	タブレットパソコン導入事業(小学校)	学校教育課	1,956	小学校教職員用のタブレット型PC(66台)を導入(予算については教育総務課)	校務用PCとして活用するだけでなく、授業での活用が効果的に行われている。	A	1,092	
		—	タブレットパソコン導入事業(中学校)	学校教育課	704	中学校教職員用のタブレット型PC(24台)を導入(予算については教育総務課)	校務用PCとして活用するだけでなく、授業での活用が効果的に行われている。	A	359	
		・小中一貫教育導入に向けての調査・検討		学校教育課	0	平成30年度に伊崎田学園が小中一貫校としてスタートし、実践的研究を進めているため、調査としては終了。	他中学校区の小中連携の充実改善に生かす必要がある。	F	0	
		・コミュニティスクール導入に向けての推進	学校・家庭・地域連携協力推進事業	学校教育課	3,551	平成30年度に全ての校区がコミュニティ・スクールを導入しており、校区ごとに年間5回、中学校区の合同研修会を1回開催している。	道徳教育推進事業と関連付けたコミュニティ・スクール自主研修会を令和2年度も開催し、学校・家庭、地域が連携した心の育成に努めたい。	A	2,049	
		—	市内高等学校支援事業	教育総務課	2,758	市内高等学校2校に対し、各種検定受験支援として、673,800円の支給を行い、通学費支援事業として市内通学の1,2,3年生、25人に対し、バス代費用の1/2を補助。市外通学の1年生、25人に対し、バス代費用1/3の補助を行った。	地域活性化策としての支援策として検討を行う	C	2,942	
		—	就学援助事業(小学校)	教育総務課	26,057	424人の児童を認定し、総額26,307,099円の支給を行った	学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費単価改正(増額)及び対象者増による支給額の増。	C	26,307	
—	就学援助事業(中学校)	教育総務課	21,565	209人の生徒を認定し、総額23,790,450円の支給を行った	学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費単価改正(増額)及び対象者増による支給額の増。	C	23,790			
4 時代に合った地域を守り、安心な	4-①快適な生活支援	・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	志布志市まちづくりマスタープラン策定事業	建設課	0	平成29年度策定済み。	—	F	0	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済 志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	ふるさとづくり委員会事業	企画政策課	7,253	19委員会事業実施。6,854千円補助金交付。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	6,854	
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	共生・協働・自立推進事業	企画政策課	780	2団体事業実施。125千円補助金交付。	さらに制度の周知を図る必要がある	C	125	
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	第2次志布志市総合振興計画策定事業	企画政策課	0	前年度KPI実績確認、振り返り及び第2次志布志市総合振興計画の前期計画における中間満足度調査を行い、R2~R3の実施計画を策定	次年度においても前年度のKPI実績の確認作業を行っていく。	C	494	
		・志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)の策定(住宅政策の再検討及びインターチェンジ周辺、各地域の特性に応じたまちづくりの検討等)	自治会提案型活性化助成事業	企画政策課	35,088	380自治会に34,402千円の助成を行った。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	34,402	
		・JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会事業	企画政策課	194	JR日南線沿線の自治体において、利用促進・PR活動を行った。	今後も継続して利用促進活動を行う。	C	694	

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI		
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	4-①快適な生活支援	・大隅地域公共交通形成計画の策定		企画政策課	8,996	平成30年度に策定した「志布志市地域公共交通網形成計画」に基づき、計画推進事業を行った。マップ作成、ワーキング、ワークショップの開催、乗り方教室の開催、路線バス乗込み調査、活性化会議の開催	活性化会議を通じて、新たな公共交通網の構築を目指す。	A	9,345	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済	志布志市まちづくりマスタープラン(市町村マスタープラン)策定済
		・バス運行体系の一部見直し(志布志駅周辺)		企画政策課	0	志布志駅周辺のバス運行の一部見直しについては、H30年度に実施済	引き続き交通事業者と連携していく	F	0		
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	福祉タクシー運行事業	福祉課	18,168	日用品の購入、通院等は欠かせないものであり交通弱者対策として大変喜ばれている。利用者数(延べ)有明地域:2,419人、松山地域:3,900人、志布志八野方面:1,442人、志布志四浦方面:1,259人	空白地帯等の問題を含め、公共交通施策担当課と協議を進める。	C	17,975		
		・公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	地方公共交通対策事業	企画政策課	16,864	地方公共交通特別対策事業補助金:16,249千円 地域幹線系統維持補助金:3,948千円	不採算路線の減便等についての検討が必要	C	20,197		
		—	自治会運営助成事業	企画政策課	37,565	384自治会に36,919千円の助成を行った。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	36,919		
		—	自治会統合推進事業	企画政策課	0	統合の実績はないが、電話や窓口で統合準備に向けた相談や、補助事業についての問い合わせは数件あった。	現在モデル地区で取り組んでいる、地域コミュニティとの連携を図っていく。	C	0		
		—	自治会加入促進事業	企画政策課	1,265	平成30年度で終了。	—	F	0		
		—	自治会集会施設等整備事業	企画政策課	2,204	5自治会に1,123千円の補助金を交付した。(改築5件)	地域の集会施設が築後40年程度経過していることから、今後も要望が高くなっていくと考えられる。	C	1,123		
	—	校区公民館連絡協議会支援事業	生涯学習課	18,371	21校区(区)公民館に18,371千円の補助金を交付した。	少子・高齢化が進展する中、価値観の多様化もあって、自治会未加入の増加など様々な問題を抱えながら、地域活性化に日々取り組んでいただいている。各公民館により活動に差がある。	C	18,371			
	4-②環境にやさしいまちの推進	・紙おむつ処理技術確立のための調査・研究	使用済み紙オムツ再資源化事業	市民環境課	20,578	・6月6日に使用済み紙おむつ再資源化推進協議会を開催して11人参加。 ・5月22日、10月24日、11月20日、2月4日に大崎町、そおりサイクルセンター、ユニ・チャーム、志布志市の4者で事業化に向けた会議を開催。 ・実証実験で出た課題解決のため、処理方法の改良を行った。	処理コスト及び収集運搬方法	C	21,621		
・実用化に向けた検証		使用済み紙オムツ再資源化事【再掲】	市民環境課	20,578	・6月6日に使用済み紙おむつ再資源化推進協議会を開催して11人参加。 ・5月22日、10月24日、11月20日、2月4日に大崎町、そおりサイクルセンター、ユニ・チャーム、志布志市の4者で事業化に向けた会議を開催。 ・実証実験で出た課題解決のため、処理方法の改良を行った。	処理コスト及び収集運搬方法	C	21,621			
—		草の根技術協力事業実行委員会事業	市民環境課	0	平成28年度で終了。	—	F	-			
4-③空き家対策推進	・危険廃屋解体撤去事業(特定空き家限定)	危険廃屋解体撤去事業	建設課	11,362	特定空き家に限らず実施。解体撤去事業申込 48件	住宅密集地における解体の促進	C	11,726	空き家率上昇緩和 20.78%以下 (18.34%)	空き家率上昇緩和 20.78%以下	
	・宅建協会や建築業者等による空き家再生に関する団体の育成【再掲】		企画政策課	0	協力隊が空き家再生についての検討を行ったが、適当な物件が見つからない状況である。	物件の選定と各種補助の利活用が必要	C	0			
	・住宅リフォーム助成事業拡充、空き家リフォーム助成事業の創設	住宅リフォーム助成事業【再掲】	建設課	10,729	住宅リフォーム助成事業申込 78件	利用できる住宅の要件の簡素化及び耐震診断、耐震改修の促進	C	10,629			
	・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家バンク事業【再掲】	企画政策課	0	バンク登録19件、累計80件。 固定資産税納税通知にチラシを同封し、空き家に関する相談窓口の周知を行った。	周知を図るため、各自治会・校区公民館あてに制度の説明を行う。	B	0			
	・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家リフォーム助成事業(家財道具処分助成含む)	企画政策課	2,000	<事業所管を建設課において実施>空き家リフォーム助成事業申込4件	利用条件の簡素化・次年度より住宅リフォームのメニューとして統合	C	2,000			
	・空き家バンク推進(空き家調査、改修費補助、家財道具処分助成、契約報酬)	空き家対策活用事業(空き家調査)	企画政策課	0	平成27~29年度にかけて、市内全域の空き家を調査し、約2,000棟の空き家があることを把握した。	空き家の利用意向は調査されておらず、調査終了時点で情報が古くなっている。	F	0			
	・定住促進住宅用地の分譲(民間業者が参入できない中山間地域)【再掲】	定住促進住宅用地整備事業【再掲】	企画政策課	519	尾野見分譲地(7区画)の分譲を開始し、3区画を売却済み。	尾野見の残り4区画の分譲をすすめ、新たに新橋に分譲地を整備開始予定。	B	0			
4-④公共施設最適化	・公共施設等総合管理計画の策定(固定資産台帳の整備、個別の道路、橋りょう、住宅のストックマネジメント、長寿命化計画との整合性確保、PPP/PFI活用等)	公共施設等総合管理計画策定事業	財務課	0	平成28年度に計画策定済み。	—	F	-	公共施設等総合管理計画策定済	公共施設等総合管理計画策定済	

<事業効果の入力> A 地方創生に非常に効果的であった。 B 地方創生に相当程度効果があった。 C 地方創生に効果があった。 D 地方創生に効果がなかった。 E 未実施(実施検討)。 F 事業完了。 G その他。

平成31年度(令和元年度) 地方創生関連事業の実績報告及び効果検証について

● 第1期 志布志市まち・ひと・しごと ころざし創生総合戦略プロジェクト事業

基本 目標	プロジェクト名	取組内容	事業名	所管課	地方創生事業計画				KPI		
					H30年度 (千円)	平成31年度(令和元年度)の実績			実績値	目標値	
						実績(数値等)	課題・対応	事業効果			H31(R1) 決算額(千円)
4 時代 に 合 っ た 地 域 を つ く り 、 安 心 な く ら し を 守 る	4-⑤定住自立圏 効果的活用	・定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組みの推進（大隅定住自立圏）(都城広域定住自立圏)	都城広域定住自立圏協議会負担金	企画政策課	158	協定書に基づき、広域で取り組む事業を構築できた(旅コン、未来の医療従事者育成事業、おはなしキャラバン、多文化共生事業)。3次ビジョンの策定	今後の事業の展開と継続事業の検証	B	158	定住自立圏形成 協定締結数 2圏域	定住自立圏形 成協定締結数 2圏域
		・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組み推進	大隅総合開発期成会負担金	企画政策課	1,042	4市5町の構成市町の連絡調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進し、当該地域の産業、経済、文化等の向上を図ることができた。	4市5町の連携強化	C	878		
		・大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組み推進	南九州総合開発協議会	企画政策課	28	県境を越えた6市3町で構成し、南九州地域の課題解決に向けた要望活動や研修会活動を行った。	6市3町の連携強化	C	23		
		・大隅地域の広域的な情報発信等の機能を担う活動拠点施設の設置及びそれに向けた広域的な体制の整備	「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業【再掲】	港湾商工課	250	平成30年8月にDMOが設立。大隅広域観光開発推進会議と連携し、誘客事業の実施。	大隅全体の観光客の誘客に至っていない。	C	4,291		
	4-⑥地域防災力 強化	・団員処遇の広報、団員のいる企業への優遇措置による入団者の確保		総務課	0	消防団員募集ポスターの掲載や消防団協力事業所表示証を交付、団員による勧誘活動を実施し、団員の確保を図り、新たに22名が入団した。	団員の高齢化と若者不足	C	0	消防団の充足率 91.72%	消防団の充足 率 100%
		・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団車両整備事業	総務課	24,840	泰野分団に消防ポンプ自動車を1台導入した。	ポンプ車は高価なため予算や財源確保が課題	C	26,400		
		・消防車両、救出救助資機材等の整備	消防団資機材整備事業	総務課	835	国の補助事業を活用し、AED14台、チェーンソー28台及びトランシーバー105台を整備し、活動の充実を図った。	資機材の老朽化と予算確保	C	7,728		
		・情報伝達手段の多重化、多様化(SNSやコミュニティFM等の整備、充実)	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機整備事業	総務課	1,352	防災行政無線同報系デジタル対応型戸別受信機の本体17台とアンテナ17台を購入し、事業所に設置した。	設置箇所の電波状況	C	1,309		
		・消防団員の資質・能力向上のため、訓練等実施		総務課	0	志布志消防署にて新入団員規律訓練を実施し、県消防学校の訓練に31名が参加した。また、都城定住自立圏事業で大規模災害時の対応訓練を年3回実施した。	訓練参加人員の確保	C	0		
		—	災害被害予測調査委託	総務課	0	平成28年度で終了。	—	F	0		
		—	津波避難用ソーラーライト設置事業	総務課	0	平成28年度で終了。	—	F	0		
	・消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	自主防災組織活動支援事業	総務課	38	4自主防災組織が活動支援事業を活用し、資機材整備の充実が図られた。	平成31年度(令和元年度)で補助事業の終期を迎え、事業完了となった。今後は、地域コミュニティ事業の中で検討していく必要がある。	F	128			